

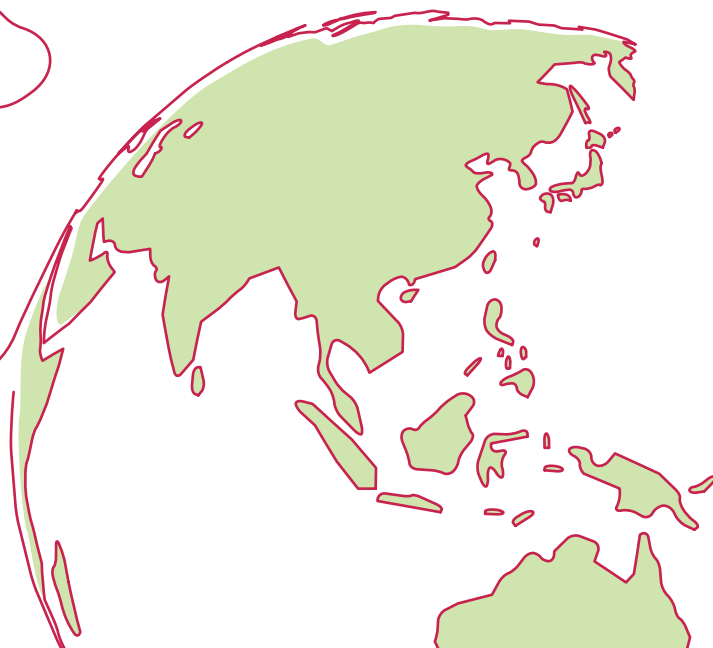
人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

株主通信

2023年3月期 第2四半期

2022.4.1 ▶▶▶ 2022.9.30



稲畑産業株式会社



中期経営計画NC2023の 新たな目標達成に向け グループ全社で取り組みを 強化します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2022年4月1日から同9月30日に
おける事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当第2四半期連結累計期間の 概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めによる経済の下振れリスクが懸念されるなか、米国では緩やかな景気持ち直しが続きました。中国では、経済活動抑制による影響もあって一部に弱さが残るものの、消費や生産を中心に持ち直しの動きがみられました。アジア新興国では、タイやインドでは景気持ち直しの動きがみられ、インドネシアでも緩やかな景気回復がみられました。欧州ユーロ圏では、英国など一部で鈍化の動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方、日本経済は、ウィズコロナに向けて社会経済活動の正常化が進むなか、個人消費や企業の生産、設備投資に改善がみられ、景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり373,415百万円(対前年同期比13.6%増)となりました。利益面では、主に情報電子事業の落ち込みにより営業利益10,546百万円(同4.8%減)、経常利益10,310百万円(同14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,616百万円(同28.9%減)となりました。

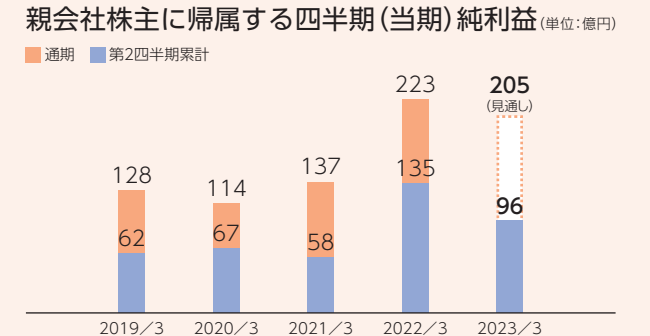
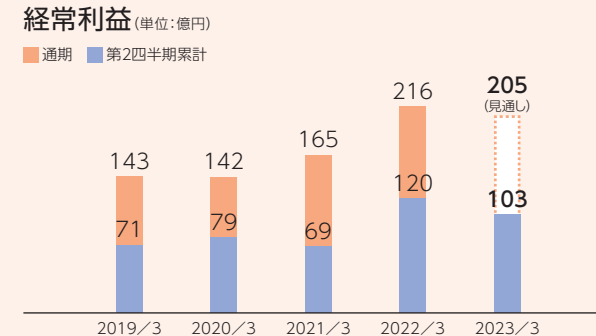
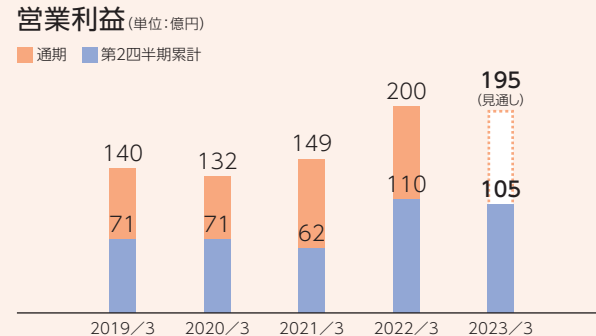
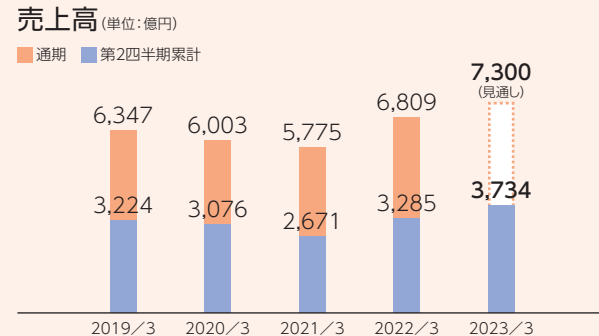
中期経営計画NC2023 目標見直しと2年目の進捗について

当社は、2024年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023」(以下、NC2023)を推進しています。初年度となった2022年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから急回復し、利益面で過去最高を達成するとともにNC2023最終年度の目標数値を上回ることができました。この結果を受け、目標数値・指標の見直しを行い、新たな目標を2022年5月に公表いたしました。

第2四半期を終えた時点の各事業の状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、ここ数年好調だったTV・スマホ用の液晶などフラットパネルディスプレイ関連部材の販売は、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したこともあり市場が一気に冷え込み、厳しい状況となりました。インクジェットプリンター向けなどOA関連材料やNC2023で注力する太陽電池、リチウムイオン電池といった再生可

連結財務ハイライト



* 2022年3月期第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

能エネルギー関連材料の販売は伸長しました。

化学品事業は、樹脂原料・添加剤、塗料・インキ原料、建築資材関連など、需給が締まった状況が続く、総じて販売が好調でした。販売単価上昇や円安効果も売上高・営業利益を押し上げた要因です。

生活産業事業は、医薬品原料や化粧品・日用品原料などのライフサイエンス関連、農産品などの食品関連とともに、全体として販売が堅調でした。但し、前年同期にコロナ禍からの回復で非常に好調だった米国市場における水産加工品の販売は、需給バランスが落ちつき、減益要因となりました。

最後に合成樹脂事業ですが、汎用樹脂原料は、日用品向けを除き、総じて販売が好調でした。自動車・OA向けの高機能樹脂は、半導体など部品不足の影響により厳しい状況が続きましたが、樹脂価格の高止まりや円安効果もあり、売上が増加しました。スポーツ資材関連は、コロナ禍から大きく回復して、国内外で販売が伸長しました。

■ 当期の見通しについて

2023年3月期の業績は、売上高7,300億円、営業利益195億円、経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益205億円の見通しとなります。

■ 配当について

当社は、NC2023の期間中、累進配当(*)を株主還元の基本方針として掲げています。

当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり50円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり65円(中間配当とあわせて年間115円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年11月

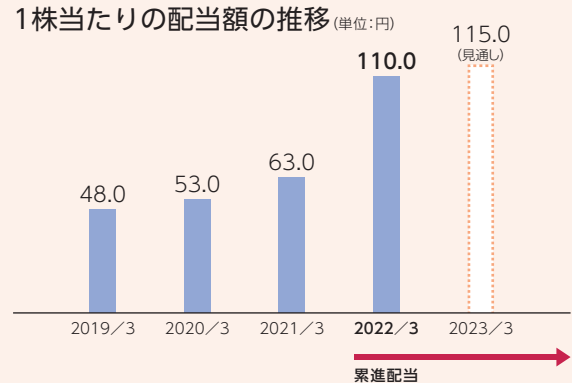
(※)一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと。

■ 中期経営計画NC2023の定量目標の見直しについて

■ 最終年度の目標数値・指標

【目標数値・指標】	2024年3月期	
	当初	見直し後
売上高	6,700億円	8,000億円
営業利益	165億円	205億円
経常利益	170億円	215億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	225億円
ROE	8%以上	10%以上
ネット D/E レシオ	0.3倍以下	0.5倍以下
自己資本比率	50%以上	概ね40~50%
想定為替レート	¥105/USD	¥120/USD

株主還元



生活産業
事業

特集

INABATAの
農業分野の
取り組み

国産の美味しい、 生鮮ブルーベリーを日本の消費者に届けたい!

当社グループは、2015年にアイケイファーム余市(株)を開業し、北海道余市町で日本最大級のブルーベリー農園を運営しています。化学系商社の当社がなぜ、ブルーベリー農園をはじめたのか、その背景と現在の取り組みをご紹介します。

当社は主に段ボールや紙の接着に用いられるコーンスターチを、ビール原料として販売したことをきっかけに、1975年に食品業界へ進出しました。その後、冷凍農産物の販売を拡大し、1990年代には業界に先駆けて、冷凍ブルーベリーの輸入をはじめました。いまでは当社グループの冷凍ブルーベリー輸入量は、日本でトップクラス*です。

冷凍品にとどまらず、国産の美味しい生鮮ブルーベリーを日本の消費者に届けるため、2015年に日本でブルーベリー栽培をはじめました。

パートナーのカナダ大規模農家の協力を得て、ブルーベリーの栽培に最適な環境を求め、北海道余市町にたどり着きました。パートナーと共に試行錯誤を重ねて徐々に生育したブルーベリーは、2019年に商業出荷をはじめ、2022年には北海道、本州の大手スーパーなど量販店での取り扱いが拡大しました。

アイケイファーム余市で栽培されたブルーベリーは、2021年度は21トン、2022年度は約25トンの出荷を予定しています。今後も、より多くの皆様に美味しいブルーベリーをお届けします。

*各市場調査データより当社推計



アイケイファーム余市(株) 〒046-0003
北海道余市郡余市町黒川1357番地

2022年
北海道余市町の
ふるさと納税
返礼品に登録



2022年春に北海道余市町のふるさと納税返礼品として、当社の生鮮ブルーベリーが登録されました。

大粒で糖度の高いブルークロップと出荷時期に合った旬な品種をセットでお届けしました。



東京ドーム約4倍の広さの敷地では、10品種のブルーベリーを栽培

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末	当第2四半期
	2022年3月31日現在	連結会計期間末 2022年9月30日現在
流動資産	311,505	325,099
固定資産	77,553	69,639
資産合計	389,059	394,738
流動負債	193,185	192,151
固定負債	18,959	16,709
負債合計	212,144	208,861
純資産合計	176,914	185,877
負債純資産合計	389,059	394,738

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
売上高	328,586	373,415
売上総利益	28,390	31,564
販売費及び一般管理費	17,313	21,017
営業利益	11,076	10,546
営業外損益	965	△ 236
経常利益	12,042	10,310
特別損益	6,546	3,459
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,518	9,616

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 13,872	△ 7,394
投資活動による キャッシュ・フロー	5,767	5,741
財務活動による キャッシュ・フロー	9,930	△ 3,766
現金及び現金同等物に係る 換算差額	140	1,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,965	△ 3,532
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の 四半期末残高	27,948	24,719

- Point 1** **流動資産の増加**
主に棚卸資産が増加したことにより、13,593百万円増加しました。
- Point 2** **純資産の増加**
円安の影響による為替換算調整勘定の増加等により、8,963百万円増加しました。
- Point 3** **売上高の増加**
円安の効果等により、44,828百万円増加しました。
- Point 4** **営業利益の減少**
主に情報電子事業の落ち込みにより、529百万円減少しました。
- Point 5** **親会社株主に帰属する四半期純利益の減少**
経常利益や投資有価証券売却益の減少により、3,902百万円減少しました。

■ 会社概要

(2022年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	699名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,339名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、浜松営業所、静岡営業所、九州営業所(霧島市)

■ 株式情報

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	57,714,127株
株主数		42,939名

(注) 2022年10月25日付で自己株式600,000株の消却を行い、発行済株式の総数は57,114,127株となっております。

大株主の状況(上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	24.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,420	11.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,087	3.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,102	1.9
丸石化学品株式会社	961	1.7
あすか製薬株式会社	785	1.4
株式会社みずほ銀行	744	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	625	1.1

(注) 当社が保有する自己株式数550,453株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式266,400株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

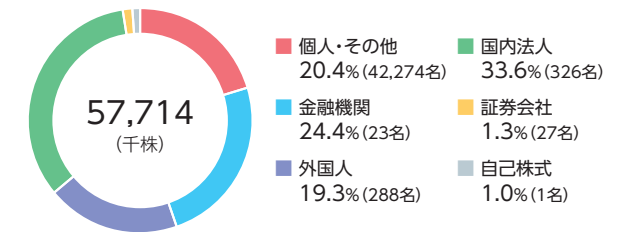
■ 役員

(2022年9月30日現在)

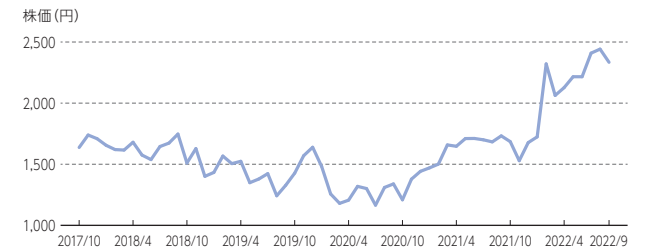
代表取締役 社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役 専務執行役員	赤尾 豊弘	執行役員	花木 和宏
代表取締役 専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役 常務執行役員	杉山 勝浩	執行役員	高橋 豊
取締役	大野 顕司	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	佐藤 潔	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	農田 康一
取締役 監査等委員(社外)	濱島 健爾	監査等 特命役員	久保井 伸和
取締役 監査等委員(社外)	玉井 哲史		
取締役 監査等委員(社外)	佐成 実		
取締役 監査等委員(社外)	藤澤 友一		

■ 所有者別株式分布状況

(2022年9月30日現在)



■ 株価の推移(月間終値)



東京本社仮移転のお知らせ

東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月19日～2025年9月頃まで、仮移転先の室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号にて営業いたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜3丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 特別口座について
株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

TOPICS 野村IR資産運用フェア2023に出展します

当社は2023年1月12日～16日(15日を除く)にオンラインにて行われる【野村IR資産運用フェア2023】「主催：野村インベスター・リレーションズ(株)」に出展いたします。社長講演会や企業紹介動画を配信いたしますので、ぜひご覧ください。*アーカイブは2023年1月31日PM3:00までの公開です。

株主優待制度について

株主優待の内容



(注)QUOカードのデザインは顔面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードを同封しております。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6か月未満	500円分	500円分	500円分
6か月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

